

○ コロナ保険給付、業績圧迫（22/8/9 日経朝）

- ・ 保険会社が新型コロナウイルスに伴う誤算に直面している。自宅で療養する感染者を中心に医療保険の入院給付金の支払額が急増。2022 年度は例年より約 1 割多かった 21 年度を上回るのが確実。
- ・ コロナ陽性で保険金が出る仕組みの保険も販売停止が相次ぐ。東京海上ホールディングスが 5 日に海外出資先で 500 億円超の損失を計上する見込みと明らかにするなど、コロナの感染再拡大は保険会社の業績を圧迫する。
- ・ 支払いが急増しているのは、自宅や自治体が用意したホテルで療養する「みなし入院」の感染者にも入院給付金を支払う措置が続いているため。生命保険協会に加盟する 42 社の支払額は、今年 6 月末までの累計で 2650 億円におよぶ。
- ・ みなし入院の感染者は軽症か無症状の場合が多く、入院給付金を支払い続ける必要があるのか疑問視する声がある。各社は感染症法で 2 類相当とされる新型コロナの位置づけを、季節性インフルエンザと同じ 5 類に改める動きを注視する。第 7 波が落ち着けば、政府内でも検討課題に浮上するとみられる。大手の幹部は「5 類になれば入院勧告の対象外となる。みなし入院の根拠もなくなるはずだ」と予想する。
- ・ コロナ専用保険は若年層を手軽な保険料で開拓しようと狙う保険会社の戦略商品だったが、感染を前提に保険を契約し、保険金を受け取ろうとするモラルリスクを助長した面も否めない。今後は商品見直しだけでなく、生命保険の悪用に備えた対策が必要になる。

○ 中小企業向け育児休業延長時の費用を補償開始 東京海上日動（22/8/9 ニュースリリース）

- ・ 東京海上日動は、近年の中小企業における人手不足および育児・介護休業法の改正を受け、中小企業向け保険「超 T プロテクション」において、従業員が育児休業の延長を行った場合に、企業が負担する諸費用を補償する「育児休業延長時事業継続費用補償特約」を新設した。
- ・ 2021 年 6 月に育児・介護休業法が改正され、育児休業を取得しやすい雇用環境整備が求められる等、育児と仕事の両立への機運が中小企業においても高まっている。
- ・ 従業員が 1 歳から 1 歳 6 か月までの子について、育児・介護休業法に定める育児休業の延長を行った場合に、企業が負担した代替人材確保のための求人・採用費用等を補償する。連続して休業した期間が 90 日以上となる場合に保険金を支払う。

○ テレマ契約者向けに「長く運転を楽しむため」のコンテンツを提供 あいおいニッセイ同和（22/8/10 ニュースリリース）

- ・ 超高齢社会の到来に向け健康維持・増進に対する意識が高まっている中、自動車の運転においては、より長く健康に運転をし続けられる「運転寿命延伸」に注目が集まっている。
- ・ あいおいニッセイ同和ではこの度、テレマティクス自動車保険の契約者向け専用アプリを通じて、健康寿命・運転寿命延伸に役立つコンテンツを提供することとした。
- ・ パートナースhip関係にあるトヨタ自動車、日本生命が提供しているコンテンツを提供する。
- ・ コンテンツの概要は「GAZOO.com」（カーライフを楽しんでいる人や楽しみたい人に記事を発信）、「認知症ウエ

ウェブサイト」（認知症について考えるためのヒントとなる情報を発信）、「ニッセイ体操 つるかめクス」（幅広い年代の方が楽しめる体操）。

○「地震に備える EQuick 保険 Amazon ギフト券対応版」の販売開始 東京海上日動（22/8/15 ニュースリリース）

- 東京海上日動は「地震に備える EQuick 保険 Amazon ギフト券対応版」を 2022 年 8 月より販売する。地震で観測された震度に応じて定額の保険金を支払う保険（インデックス保険）に、Amazon アカウントを利用して加入を可能とするといった「保険加入時における新たな顧客体験の提供」や「保険金受取時における新たなプロセス構築を目指す。
- 東京海上日動は 2021 年 3 月から、定額の保険金を速やかに支払うインターネット専用商品「地震に備える EQuick 保険（震度連動型地震諸費用保険）」を販売している。今般、より多くの方に商品を提供していくため、「地震に備える EQuick 保険 Amazon ギフト券対応版」を開発した。
- 加入時は、Amazon アカウント上に登録されている名前や住所の情報が、保険加入時の必要事項として自動的に連携される。保険料の支払いは Amazon Pay で決済され、地震発生後、最短 3 日で保険金を受け取ることができる。保険金は Amazon ギフト券でも受け取ることができる。
- 補償プランは以下の 2 パターン。

プラン		エコノミー	スタンダード
震度毎の保険金額	7	20 万円	25 万円
	6 強	5 万円	10 万円
	6 弱	－	5 万円
保険料		2,400 円/年	4,800 円/年

- 本商品は、被災直後の当座の生活資金の確保を目的としており、被災者の生活再建を目的した、地震保険の機能を補完する位置づけの商品である。

○「事故再発防止策レポート作成サービス」「土壌汚染初期対応サービス」を新設 損保ジャパン（22/8/18 ニュースリリース）

- 損保ジャパンは 10 月の企業分野火災保険の商品改定に合わせ、「事故再発防止策レポート作成サービス」「土壌汚染初期対応サービス」を新設、販売を開始する。
- 火災の発生件数の減少傾向は続いているものの、令和 2 年には損害額が増加。特に危険物施設による火災事故の発生原因の比率を区分すると、人的要因が最も高く、事故防止策を強化していく必要がある。
- お客さまの負担を増加させるのではなく、事故を発生させない取り組みに積極的に関わることが重要と考え、SOMPO リスクマネジメント社と連携し、お客さまの課題解決に積極的に貢献していく。
- 「事故再発防止策レポート作成サービス」は、簡易的な事故再発防止策に関するレポートを無料で提供する。但し、主な対象は損害額が 1 億円超となり、事故鑑定調査を SOMPO リスクが実施し、事故時のヒアリングが行えるものに限る。
- 「土壌汚染初期対応サービス」は、火災・破裂・爆破事故を原因とした建物の建て替えや移転・閉鎖等を行う際、一定の要件で発生する土壌汚染対策法や自治体条例上の対応のうち、行政協議や机上評価などの初期対応

の利用についてお客さまからご連絡いただいた場合に限り、SOMPO リスクが無料で対応する。

○ 走行データ分析 事故リスク予測 危険度地図、自治体に販売 MS&AD（22/8/18 日経朝）

- ・ MS&AD が交通事故発生リスクを予測する技術を開発する。自動車保険契約者に貸し出すドライブレコーダーから得た 7 億件の走行データを AI で分析。道路ごとの危険度マップを作成して、購入先の自治体の事故防止に役立てる。デジタル技術を駆使し、交通事故を未然に防げる社会の実現につなげる。
- ・ 地図データなどは外部から購入できるが、自動車の走行データを保有しているのは保険会社ならではの強み。この走行データを加えることで事故リスクの予測が可能になる。従来も事故が発生した場所について注意喚起するサービスはあったが、未発生場所のリスクを算出して警告するサービスは業界初という。
- ・ 今後は企業へのサービス提供も見込む。例えばキックボードについて、サービス事業者と提携してリスクが高い場所ではキックボードに組み込むソフトウェアを制御して、自動的に減速させて事故を回避するなどの将来図を描く。
- ・ 自動車保険の需要が先細りする可能性がある中、同社がビジネスモデルの転換の中心に据えるのが防災関連などのデジタル事業だ。22 年度からはグループ各社が手掛けるデジタルサービスを、インターリスク総研を中核にして相乗効果を出す体制に改めた。

○ 車保険、40 年に 6 割減も 損保依存からの脱却課題（22/8/18 日経朝）

- ・ KPMG によると、2040 年には世界の個人向け自動車保険市場は現在の 40%にまで縮小する可能性がある。自動運転車やカーシェアが普及するため。人身事故が減り人命が救われる一方、自動車保険会社は 15 年から 30 年までの 15 年間で半減するとのシナリオも考えられるという。米テスラが自前で保険ビジネスを手掛けるなど異業種からの参入も相次いでいる。
- ・ 損保のもう一つの柱である火災保険は、気候変動による自然災害の多発で赤字体質が続く。スイス・リー・インスティテュートによると、世界の自然災害による被害は 21 年に 2700 億ドル（約 36 兆円）と 20 年に比べて 4 割増えた。損保に依存したビジネスモデルからの脱却が課題となっている。

（※ この記事のベースになっているのは、2015 年に KPMG 米国が発行したレポートの翻訳と思われます。

<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/jp-marketplace-change.pdf>

7 年も前のものなので、現時点では当時のシナリオ通りになっているわけではなく、世界的にも自動車保険会社が激減している状況にはありません。但し、皆様もご承知の通り、中長期的には自動車保険市場が縮小していくことは間違いないことと思われ、7 月 21 日に実施された金融庁と損害保険協会との意見交換会でも、自動車保険市場縮小を見据えた今後の保険会社のビジネスモデルについて、対話がなされています。）

以上